

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自昭和 52 年 4 月 1 日
至昭和 53 年 3 月 31 日

自昭和 53 年 4 月 1 日
至昭和 54 年 3 月 31 日

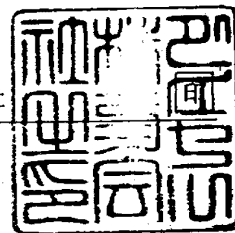
大 蔵 大 臣 殿

昭和 54 年 6 月 28 日提出

会 社 名 ダイセル株式会社

英 訳 名 DAICEL LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 昌 谷 忠



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町1番地

電話番号 堺 (27) 3031

(大阪総務部長)

連絡者 伊 藤 禎 一

もよりの連絡場所

東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
当社東京本社事務所

電話番号 東京 (507) 3120

(東京総務部長)

連絡者 岩 本 久 司

監 査 報 告 書

ダイセル株式会社

代表取締役社長 昌 谷 忠 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 4 年 6 月 2 7 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣繁



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイセル株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイセル株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電 話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電 話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		15,735			16,087	
2. 受取手形及び売掛金 ※(1)(2)		23,393			26,339	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※(1)		668			628	
4. 有価証券		3,134			2,059	
5. たな卸資産		18,588			17,411	
6. 前払費用		456			452	
7. その他		1,035			886	
8. 非連結子会社及び関連会社 その他の		431			470	
9. 貸倒引当金		△ 424			△ 478	
流動資産合計		63,016	54.4		63,854	52.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※(2)(3)						
1. 建物及び構築物	18,781			20,408		
減価償却引当金	6,998	11,783		7,659	12,749	
2. 機械装置	76,524			79,902		
減価償却引当金	51,604	24,920		55,186	24,716	
3. 車両運搬具	692			752		
減価償却引当金	471	221		506	246	
4. 工具器具備品	3,205			3,666		
減価償却引当金	2,281	924		2,580	1,086	
5. 土地		3,705			4,409	
6. 建設仮勘定		2,910			4,224	
有形固定資産合計		44,463	(38.4)		47,430	(39.2)
(2) 無形固定資産						
1. 技術使用権		94			205	
2. その他		205			214	
無形固定資産合計		299	(0.2)		419	(0.3)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※(2)		3,601			3,656	
2. 非連結子会社及び関連会社 株式		1,205			1,181	
3. 長期貸付金		1,634			1,461	
4. 非連結子会社長期貸付金		—			1,102	
5. 長期前払費用		363			647	
6. その他		1,623			1,623	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他		114			96	
8. 貸倒引当金		△ 412			△ 409	
投資その他の資産合計		8,128	(7.0)		9,357	(7.7)
固定資産合計		52,890	45.6		57,206	47.2
III 繰延資産						
1. 社債発行差金		1			—	
繰延資産合計		1	—		—	—
資 産 合 計		115,907	100		121,060	100

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		23,188			23,867	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		2,425			2,405	
3. 短期借入金		12,294			13,049	
4. 1年以内に返済する 長期借入金		8,107			6,561	
5. 未払費用		255			242	
6. 賞与引当金		1,935			2,273	
7. 事業税引当金		367			792	
8. 法人税等引当金		1,228			2,846	
9. 設備関係支払手形		1,506			1,880	
10. 非連結子会社及び関連会社 設備関係支払手形		997			1,477	
11. その他		4,755			5,823	
12. 非連結子会社及び関連会社 その他		739			389	
流動負債合計		57,796	49.9		61,604	50.9
II 固定負債						
1. 社 債		5,880			7,430	
2. 転換社債		2,720			2,394	
3. 長期借入金		17,581			14,751	
4. 長期未払金		82			45	
5. 退職給与引当金		7,140			7,085	
固定負債合計		33,403	28.8		31,705	26.2
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		484			363	
2. 公害防止準備金		505			366	
特定引当金合計		989	0.9		729	0.6
IV 連結調整勘定		6	—		3	—
V 小数株主持分		3,525	3.0		4,471	3.7
負債合計		95,719	82.6		98,512	81.4
(資本の部)						
I 資本金		9,186	7.9		9,287	7.6
II 資本準備金		1,189	1.0		1,414	1.2
III 利益準備金		1,302	1.1		1,427	1.2
IV その他の剰余金		8,511	7.4		10,420	8.6
資本合計		20,188	17.4		22,548	18.6
負債及び資本合計		115,907	100		121,060	100

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日			自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高		1 2 4,6 6 4	100 %		1 2 5,2 1 1	100 %
II 売 上 原 価		1 0 1,3 6 5	81.3		9 7,1 8 9	77.6
売上総利益		2 3,2 9 9	18.7		2 8,0 2 2	22.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	2 1 4			2 4 2		
2. 運 賃 諸 掛	4,5 1 4			4,9 7 0		
3. 役 員 報 酬	2 1 4			2 1 7		
4. 従 業 員 給 与 手 当	2,5 7 4			2,6 2 2		
5. 従業員賞与引当金繰入額	5 5 0			5 8 4		
6. 退職給与引当金繰入額	2 4 2			1 9 9		
7. 福 利 費	6 1 4			6 6 4		
8. 旅費、交通費、通信費	7 7 3			8 0 3		
9. 事業税引当額	6 2 8			1,2 1 5		
10. 技 術 研 究 費	2,4 8 7			2,6 5 5		
11. そ の 他	1,6 6 4	1 4,4 7 4	11.6	1,7 7 9	1 5,9 5 0	12.7
営業利益		8,8 2 5	7.1		1 2,0 7 2	9.7
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	7 6 7			5 6 4		
2. 有 価 証 券 利 息	1 9 2			1 3 5		
3. 受 取 配 当 金	2 2 6			2 7 2		
4. 為 替 差 益	2 0 8			2 3 1		
5. 雑 収 入	3 5 3	1,7 4 6	1.4	3 4 0	1,5 4 2	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	4,0 2 4			3,4 0 7		
2. 社 債 利 息	7 9 6			8 2 9		
3. 売 上 割 引	8 3			6 8		
4. 雑 支 出	5 0 6	5,4 0 9	4.4	6 0 3	4,9 0 7	3.9
経常利益		5,1 6 2	4.1		8,7 0 7	7.0
VI 特別利益						
1. 固定資産処分益	—			1,7 5 3		
2. 非連結子会社固定資産処分益	2 6 3			—		
3. 投資有価証券売却益	—			1 1 5		
4. 過年度損益修正益	3 1 1	5 7 4	0.5	9 8	1,9 6 6	1.5
VII 特別損失						
1. 特 別 償 却 額	2 7 7			1 1 0		
2. 固定資産除却損	1 5 0			3 3 0		
3. 固定資産圧縮損	—			6 7 8		
4. 投資有価証券評価損	9 0			2 0		
5. 特 別 退 職 金	9 6	6 1 3	0.5	1,0 9 4	2,2 3 2	1.8
税金等調整前当期純利益		5,1 2 3	4.1		8,4 4 1	6.7

Ⅶ 特定引当金 取崩額						
1. 価格変動準備金 取崩額	78			122		
2. 公害防止準備金 取崩額	100			228		
3. 海外市場開拓準備金 取崩額	3	181	0.1	—	350	0.3
Ⅷ 特定引当金 繰入額						
1. 公害防止準備金 繰入額	139	139	0.1	89	89	0.1
税金等調整前当期利益		5,165	4.1		8,702	6.9
法人税及び住民税		2,281	1.8		4,482	3.5
小数株主損益		776	0.6		1,222	1.0
連結調整勘定当期償却益		△ 3	—		△ 3	—
当期利益		2,111	1.7		3,001	2.4

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日		自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		7,480		8,511
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	119		125	
2. 配 当 金	914		919	
3. 役員賞与金	47	1,080	48	1,092
Ⅲ 当 期 利 益		2,111		3,001
Ⅳ その他の剰余金期末残高		8,511		10,420

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれています。すなわち

ポリプラスチックス㈱

大日本プラスチックス㈱

三国プラスチックス㈱

なお、子会社のうち、前連結会計年度においては13社、当連結会計年度においては17社は連結の範囲に含まれておりません。（非連結子会社名は有価証券報告書の第6、「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。）

これら非連結子会社の総資産及び売上高の合計額は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（前連結会計年度においては13社、当連結会計年度においては17社）及び関連会社（前・当連結会計年度とも13社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

主要な非連結子会社は協同酢酸㈱であり、主要な関連会社はダイセル・ヒュルス㈱であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちポリプラスチックス㈱の決算日は9月30日、他の2社はいずれも3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、ポリプラスチックス㈱については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | | |
|---------------------|-------|---|
| ① 有 価 証 券 | | 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 |
| ② た な 卸 資 産 | | 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 |
| ③ 有形固定資産の
減価償却方法 | | 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社3社は定率法を採用しています。

前・当連結会計年度とも、取得価額で建物及び構築物の約19%、機械装置の約23%が定率法により償却されています。 |
| ④ 貸 倒 引 当 金 | | 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して税法基準を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上しています。 |
| ⑤ 賞 与 引 当 金 | | 当期末在籍の従業員に対する賞与支給見込額で当期期間対応分を計上しています。 |
| ⑥ 事業税引当金 | | 発生主義に基づき計上しています。 |

⑦ 退職給与引当金 ……… 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定しています。

⑧ 外貨建資産負債 ……… 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、又長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しています。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

① 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準として段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額については発生原因が明らかでないため連結調整勘定としています。

② 連結調整勘定は発生日以降5年間で均等償却しています。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は僅少なものを除いて全て消去し、少数株主持分対応分は少数株主持分より控除しています。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しています。

連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めています。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。

Ⅱ 注 記 事 項

1. 受取手形割引高 ※(1)

昭和53年3月31日現在

1,051百万円

昭和54年3月31日現在

8,639百万円

2. 担保提供資産とそれに対応する債務は次の通りであります。 ※(2)

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在	昭和54年3月31日現在
建物及び構築物	1 0, 3 1 3	1 0, 5 1 2
機械装置	2 3, 8 6 7	2 3, 2 1 6
車両運搬具	2 0	2 0
工具器具備品	4 4 5	5 3 8
土地	2, 3 0 0	2, 2 3 7
投資有価証券	1, 5 3 0	1, 7 8 5
受取手形	3 8 3	5 3 9
計	3 8, 8 5 8	3 8, 8 4 7
短期借入金	9 5 0	9 5 0
長期借入金 ※	2 3, 7 9 7	2 0, 1 4 8
社 債 ※	6, 1 1 0	7, 8 8 0
転換社債	2, 7 2 0	2, 3 9 4
計	3 3, 5 7 7	3 1, 3 7 2

(注) ※ 1年以内に返済又は償還されるものを含んでいます。

3. 次の圧縮記帳額が取得価額より控除されています。 ※(3)

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在	昭和54年3月31日現在
建物及び構築物	—	3 0 1
機械装置	—	3 7 7
計	—	6 7 8

4. 債務保証（連結会社間に対するものは除く）は次の通りであります。

(単位 百万円)

保 証 先	昭和53年3月31日現在	昭和54年3月31日現在
非連結子会社及び関連会社	1, 4 3 5	1, 2 6 4
その他(主として従業員)	2, 7 0 2	3, 0 0 1
計	4, 1 3 7	4, 2 6 5